



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社LIXIL 上場取引所 東名
 コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 IR室 室長 兼 (氏名) 平野 華世 TEL 050-1790-5041
 Finance & Treasury部門 Corporate
 Accounting & Treasury/Tax リーダー
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,495,987	4.7	25,745	△60.3	24,903	△64.2	19,759	△70.6	16,888	△66.6
2022年3月期	1,428,578	3.7	64,875	13.2	69,471	93.8	67,262	99.0	50,540	208.8

	非継続事業を含む金額							
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期	16,015	△67.1	15,991	△67.1	48,082	△41.6	55.54	55.54
2022年3月期	48,730	29.6	48,603	47.1	82,401	10.0	167.21	158.83

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率	
	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%	%
2023年3月期	2.6	1.0	1.7	1.7
2022年3月期	8.3	3.7	4.5	4.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △10百万円 2022年3月期 △151百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,853,534	627,720	625,433	33.7	2,178.77
2022年3月期	1,782,882	614,968	612,385	34.3	2,106.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,005	△29,319	19,839	106,677
2022年3月期	118,296	△24,805	△108,094	100,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	24,711	50.8	4.2
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,835	162.0	4.2
2024年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		234.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	1,530,000	2.3	40,000	55.4	28,000	12.4	21,000	6.3	11,100	△34.3

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	円 銭
	11,100	△30.7	11,000	△31.2	38.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）Grohe Luxembourg Four S.A.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	287,109,659株	2022年3月期	313,319,159株
2023年3月期	51,992株	2022年3月期	22,580,170株
2023年3月期	287,910,363株	2022年3月期	290,663,404株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結純損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する主な注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(連結純損益計算書に関する注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資材・エネルギー価格の高騰に加え、日米金利差の拡大などに起因する円安の進行、及び世界的な金融引き締めが国内景気を押し下げるリスクとなっており、ひいてはインフレーションの進行による消費マインドの低下が懸念されております。また、住宅投資に関しては、新設住宅着工戸数は引き続き軟調に推移しており、貸家及び分譲については底堅い動きをみせているものの、持家は住宅ローン金利上昇の懸念や建築資材価格の高止まりの影響などから減退傾向が続いていることもあり、先行きは不透明な状況となっております。一方で、政府主導で「先進的窓リノベ事業」に対する補助金制度が創設されるなど、過去に例のない大規模な住宅省エネ化支援策による需要喚起も期待されております。

世界経済に関しては、引き続きロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴う資材・エネルギー価格の高騰の影響が続いております。加えて、欧米各国のインフレーションの抑制に向けた急速な金融引き締めの動きや、中国のゼロコロナ政策の反動及び不動産市況の低迷による経済成長の鈍化など、地政学的リスクによる景気回復の下振れの懸念が拭えず、状況を注視していく必要があります。

しかしながら、国内・海外とも、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、アフターコロナに適応した社会づくりを目指し、大幅な行動制限の緩和とともに経済活動の正常化に向けた動きが加速しており、今後は景気を持ち直しが期待されております。

このような環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、海外事業においてサプライチェーンの寸断や米国及び中国地域での需要減退の影響などを受けたものの、円安に伴う為替換算の影響に加え、国内事業における価格改定の浸透による増収効果やリフォーム向け製品の売上伸長などもあり、売上収益は1兆4,959億87百万円（前年同期比4.7%増）と増収となりました。一方で、利益面においては、国内・海外とも引き続き構造改革や価格の適正化、収益性改善の施策などの実行に努めたものの、資材・エネルギー及び部品価格の更なる上昇、欧州地域における物流体制の制約に伴うコスト増加に加え、米国地域における大幅な金利上昇を背景とした需要の軟化、中国地域の市況低迷などによる悪化影響をカバーしきれず、事業利益は257億45百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益は249億3百万円（前年同期比64.2%減）、継続事業からの税引前利益は197億59百万円（前年同期比70.6%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。

これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は159億91百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

また、報告セグメントについては従来4区分で開示しておりましたが、当連結会計年度より2区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は新設住宅着工戸数が弱含みに推移しているものの、価格改定効果の発現に加え、リフォーム関連商品の売上が堅調であったことなどから、前年同期を若干上回る売上を確保いたしました。また、海外事業は米国地域における金利上昇を背景とした需要の軟化や中国地域におけるゼロコロナ政策後の経済活動の回復の遅れの影響など外部環境によるマイナス要因があったものの、円安の進行による為替換算影響に加え、これまでコロナ禍で低迷していたアジア太平洋地域における経済活動の回復などもあり、対前年同期比で増収となりました。その結果、同事業の売上収益は9,152億85百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりました。

一方で、事業利益は国内・海外とも価格改定効果による粗利の増加、国内におけるリフォーム商品や中高級価格帯商品の売上構成比率の上昇などがあったものの、前連結会計年度から続いている資材・エネルギー及び部品価格の高騰に加えて、海外においては欧州地域におけるサプライチェーンの混乱や米国地域における顧客の在庫調整の影響を受けたことなどもあり、472億59百万円（前年同期比38.3%減）と減益となりました。

[ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、これまで取り組んできた価格改定効果の発現に加え、住宅性能・快適性の向上を目的としたリフォーム需要が堅調に推移したことなどにより、売上収益は5,982億11百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。

一方で、事業利益は価格改定による適正な粗利の確保とともに、高性能窓製品の販売伸長や、アセットライト化が軌道に乗ってきたことによる収益性の改善が着実に進んでいるものの、新築住宅の需要低迷による販売数量の減少の影響に加え、想定以上の資材価格の高騰、及び海外からの部品調達価格の更なる上昇による大幅なコスト増加などもあり、193億60百万円（前年同期比38.9%減）と減益となりました。

- (注) 1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めております。

次期の見通しについては、国内・海外とも新型コロナウイルス感染症の影響が薄れる中で経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一方でロシア・ウクライナ紛争などの地政学的リスクに起因する世界的な情勢不安に加え、さらなる物価及び金利の上昇や、資材・エネルギー価格の高止まりなどの業績圧迫要因が継続することも懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては引き続き販売価格の適正化、素材の変更によるコストダウンなどを進めているほか、域内での調達及び生産体制への移行、製造工程の現地化などを推進しております。また、国内事業ではリフォーム需要のさらなる獲得強化やビジネスモデルの最適化に取り組んでおり、今後も成長が見込まれる水回り製品の海外市場の需要を取り込むため、高付加価値製品の販売を拡大させてまいります。

一方で、昨今の気候変動に関する消費者や社会の関心の高まりに対してはこれまでも環境配慮型製品の拡充などで対応してまいりましたが、さらに持続的な成長及び企業価値創造を達成する手段として、当社グループの事業戦略に環境戦略を統合させるとともに、より魅力的で付加価値の高い製品を開発・販売してまいります。

これまで取り組んできた事業基盤の強化による成果は見え始めており、長期的な成長への道筋は変わっていません。ステークホルダーの皆様へ提供する価値をさらに高め、ひいては、『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』という当社グループの存在意義を実現するために前進してまいります。

このような中、次期の通期業績予想値につきましては、上記のような事業環境・経営戦略を考慮し反映させた結果、売上収益は1兆5,300億円（前年同期比2.3%増）、事業利益は400億円（前年同期比55.4%増）、営業利益は280億円（前年同期比12.4%増）、継続事業からの税引前利益は210億円（前年同期比6.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は110億円（前年同期比31.2%減）を見込んでおります。

なお、継続的かつ安定的な株主還元の方針から、1株当たりの配当金は前連結会計年度と同様に中間・期末それぞれ45円、年間90円を計画しております。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて706億52百万円増加の1兆8,535億34百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に計上した売却目的で保有する資産が旧本社ビル（WINGビル）の売却完了に伴い減少したものの、主にサプライチェーンの寸断への対応に伴う在庫水準の引き上げなどの影響による棚卸資産の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べて299億26百万円増加の7,445億33百万円となりました。一方、非流動資産は、上場株式の売却によるその他の金融資産の減少などがあったものの、主にのれん及びその他の無形資産において円安の進行に伴う為替換算影響に加え子会社の取得による増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べて407億26百万円増加の1兆1,090億1百万円となりました。

また、資本は6,277億20百万円、親会社所有者帰属持分比率は33.7%（前連結会計年度末比0.6ポイント減少）であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億5百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,032億91百万円の大幅な減少となり、この主な要因は、継続事業からの税引前利益の減少に加えて、営業債務及びその他の債務、営業債権及びその他の債権、棚卸資産などの運転資本の変動に伴う減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の処分による収入や上場株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得に加え、子会社の取得による支出があったことなどから293億19百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて45億14百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払のほか、資本効率の向上と株主還元強化を目的として自己株式の取得を実施した一方で、社債の新規発行を含む有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことなどから198億39百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,279億33百万円の大幅な資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて62億73百万円増加の1,066億77百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上収益事業利益率 (%)	3.5	4.2	4.5	1.7
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.0	31.7	34.3	33.7
ネット有利子負債／EBITDA (倍)	5.5	3.5	2.9	4.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

EBITDA：事業利益＋減価償却費及び償却費

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。また、EBITDAの算出に用いた減価償却費及び償却費には、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社並びに株式会社LIXILビバに係る金額を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	100,404	106,677
営業債権及びその他の債権	280,409	291,736
棚卸資産	237,927	276,645
契約資産	19,408	19,218
未収法人所得税等	923	3,884
その他の金融資産	23,095	20,972
その他の流動資産	25,180	25,401
小計	687,346	744,533
売却目的で保有する資産	27,261	—
流動資産合計	714,607	744,533
非流動資産		
有形固定資産	373,301	376,964
使用権資産	54,023	63,102
のれん及びその他の無形資産	471,303	507,732
投資不動産	4,045	4,898
持分法で会計処理されている投資	10,699	8,633
その他の金融資産	62,361	51,844
繰延税金資産	83,315	93,066
その他の非流動資産	9,228	2,762
非流動資産合計	1,068,275	1,109,001
資産合計	1,782,882	1,853,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	333,680	320,388
社債及び借入金	132,029	209,028
リース負債	17,681	18,692
契約負債	9,377	8,962
未払法人所得税等	10,926	8,698
その他の金融負債	5,638	4,860
引当金	656	1,894
その他の流動負債	93,014	79,680
流動負債合計	603,001	652,202
非流動負債		
社債及び借入金	337,510	345,478
リース負債	37,483	45,202
その他の金融負債	26,968	28,274
退職給付に係る負債	78,441	70,102
引当金	8,028	7,281
繰延税金負債	61,875	66,685
その他の非流動負債	14,608	10,590
非流動負債合計	564,913	573,612
負債合計	1,167,914	1,225,814
資本		
資本金	68,418	68,418
資本剰余金	278,635	221,812
自己株式	(47,542)	(113)
その他の資本の構成要素	44,954	68,154
利益剰余金	267,920	267,162
親会社の所有者に帰属する持分	612,385	625,433
非支配持分	2,583	2,287
資本合計	614,968	627,720
負債及び資本合計	1,782,882	1,853,534

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,428,578	1,495,987
売上原価	(941,709)	(1,027,362)
売上総利益	486,869	468,625
販売費及び一般管理費	(421,994)	(442,880)
その他の収益	17,040	9,790
その他の費用	(12,444)	(10,632)
営業利益	69,471	24,903
金融収益	4,093	3,142
金融費用	(6,151)	(8,276)
持分法による投資損失	(151)	(10)
継続事業からの税引前利益	67,262	19,759
法人所得税費用	(16,722)	(2,871)
継続事業からの当期利益	50,540	16,888
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	(1,810)	(873)
当期利益	48,730	16,015
当期利益（損失）の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	50,413	16,864
非継続事業	(1,810)	(873)
合計	48,603	15,991
非支配持分	127	24
当期利益	48,730	16,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	173.44	58.57
非継続事業	(6.23)	(3.03)
合計	167.21	55.54
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	164.73	58.57
非継続事業	(5.90)	(3.03)
合計	158.83	55.54

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	48,730	16,015
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	(2,152)	237
確定給付制度の再測定	5,625	4,984
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,473	5,221
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,385	28,206
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	1,796	(1,345)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	(15)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	30,198	26,846
税引後その他の包括利益	33,671	32,067
当期包括利益	82,401	48,082
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	82,130	48,011
非支配持分	271	71
当期包括利益	82,401	48,082

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日 残高	68,418	278,240	(48,610)	16,558	—	372	1,071
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(2,152)	5,625	28,241	1,796
当期包括利益	—	—	—	(2,152)	5,625	28,241	1,796
自己株式の取得	—	—	(29)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の償還	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	576	1,095	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(182)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(1,079)	(5,625)	—	—
所有者との取引額等合計	—	395	1,068	(1,079)	(5,625)	—	—
2022年3月31日 残高	68,418	278,635	(47,542)	13,327	—	28,613	2,867
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—	—
超インフレの調整を反映した2022年4月1日 残高	68,418	278,635	(47,542)	13,327	—	28,613	2,867
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	237	4,984	28,159	(1,345)
当期包括利益	—	—	—	237	4,984	28,159	(1,345)
自己株式の取得	—	(22)	(10,018)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	2	—	—	—	—
自己株式の消却	—	(56,902)	56,902	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	151	543	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(50)	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(3,725)	(4,984)	—	—
所有者との取引額等合計	—	(56,823)	47,429	(3,725)	(4,984)	—	—
2023年3月31日 残高	68,418	221,812	(113)	9,839	—	56,772	1,522

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他	合計				
2021年4月1日 残高	2,414	20,415	233,808	552,271	2,496	554,767
当期利益	—	—	48,603	48,603	127	48,730
その他の包括利益	17	33,527	—	33,527	144	33,671
当期包括利益	17	33,527	48,603	82,130	271	82,401
自己株式の取得	—	—	—	(29)	—	(29)
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
転換社債型新株予約権付社債の償還	(1,483)	(1,483)	1,483	—	—	—
株式に基づく報酬取引	(801)	(801)	559	1,429	—	1,429
配当金	—	—	(23,237)	(23,237)	—	(23,237)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(182)	(184)	(366)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(6,704)	6,704	—	—	—
所有者との取引額等合計	(2,284)	(8,988)	(14,491)	(22,016)	(184)	(22,200)
2022年3月31日 残高	147	44,954	267,920	612,385	2,583	614,968
超インフレの調整	—	—	543	543	—	543
超インフレの調整を反映した2022年4月1日 残高	147	44,954	268,463	612,928	2,583	615,511
当期利益	—	—	15,991	15,991	24	16,015
その他の包括利益	(15)	32,020	—	32,020	47	32,067
当期包括利益	(15)	32,020	15,991	48,011	71	48,082
自己株式の取得	—	—	—	(10,040)	—	(10,040)
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	(111)	(111)	—	583	—	583
配当金	—	—	(26,001)	(26,001)	—	(26,001)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(50)	(367)	(417)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(8,709)	8,709	—	—	—
所有者との取引額等合計	(111)	(8,820)	(17,292)	(35,506)	(367)	(35,873)
2023年3月31日 残高	21	68,154	267,162	625,433	2,287	627,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	67,262	19,759
非継続事業からの税引前損失	(2,603)	(1,255)
税引前利益	64,659	18,504
減価償却費及び償却費	80,722	81,900
減損損失	2,584	2,828
売却目的で保有する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識し た損失	526	—
受取利息及び受取配当金	(3,011)	(2,495)
支払利息	4,412	5,375
持分法による投資損益(益)	151	10
売却目的で保有していた資産の処分益	(12,768)	(5,250)
有形固定資産処分損益(益)	1,107	1,841
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	9,406	(5,073)
棚卸資産の増減額(増加)	(48,870)	(28,068)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	25,545	(19,776)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,979)	(12,442)
その他	7,957	(675)
小計	126,441	36,679
利息の受取額	1,181	1,068
配当金の受取額	1,810	1,525
利息の支払額	(3,789)	(5,554)
法人所得税等の支払額	(7,347)	(18,713)
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,296	15,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	403	87
有形固定資産の取得による支出	(37,023)	(41,583)
有形固定資産の処分による収入	12,422	27,927
無形資産の取得による支出	(11,611)	(13,766)
投資不動産の処分による収入	3,256	187
子会社の取得による支出	—	(15,173)
子会社の売却による収入	341	—
短期貸付金の増減額 (増加)	(1,560)	(84)
投資の取得による支出	(71,120)	(88,537)
投資の売却及び償還による収入	79,379	101,942
その他	708	(319)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,805)	(29,319)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(23,237)	(26,001)
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (減少)	27,939	(1,488)
長期借入金の調達による収入	9,826	65,820
長期借入金の返済による支出	(34,206)	(42,331)
社債の発行による収入	—	54,747
社債の償還による支出	(70,000)	—
リース負債の支払額	(19,565)	(21,005)
自己株式の取得による支出	(30)	(10,049)
その他	1,179	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	(108,094)	19,839
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(14,603)	5,525
現金及び現金同等物の期首残高	111,061	100,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,946	748
現金及び現金同等物の期末残高	100,404	106,677

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を製造及び販売しております。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

報告セグメント区分の変更について

当社グループは、前連結会計年度まで、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、当社グループが外部環境からの影響を受けにくく、かつ、利益ある持続的成長のできる経営へ変革するため「組織の簡素化と基幹事業への集中」に向けての施策を推進してきたことに伴い、基幹事業となる「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2セグメントに事業の管理体系を変更したことによるものであります。

変更点として、従来のセグメント区分における「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」を、変更後の区分において「ハウジングテクノロジー事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	849,653	578,925	1,428,578	—	1,428,578
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	12,504	5,284	17,788	(17,788)	—
計	862,157	584,209	1,446,366	(17,788)	1,428,578
セグメント利益(注) 1	76,615	31,661	108,276	(43,401)	64,875
その他の収益					17,040
その他の費用(注) 1、3					(12,444)
営業利益					69,471
金融収益					4,093
金融費用					(6,151)
持分法による投資損失					(151)
継続事業からの税引前利益					67,262
その他の項目					
減価償却費及び償却費	44,161	36,186	80,347	375	80,722
減損損失	1,200	1,384	2,584	—	2,584
従業員に対する一時金支給費用 (注) 3	877	595	1,472	—	1,472
持分法による投資損失	(15)	(136)	(151)	—	(151)
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	219	10,480	10,699	—	10,699
	39,617	21,840	61,457	5	61,462

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	904,526	591,461	1,495,987	—	1,495,987
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	10,759	6,750	17,509	(17,509)	—
計	915,285	598,211	1,513,496	(17,509)	1,495,987
セグメント利益(注) 1	47,259	19,360	66,619	(40,874)	25,745
その他の収益					9,790
その他の費用					(10,632)
営業利益					24,903
金融収益					3,142
金融費用					(8,276)
持分法による投資損失					(10)
継続事業からの税引前利益					19,759
その他の項目					
減価償却費及び償却費	46,647	34,896	81,543	357	81,900
減損損失	2,251	577	2,828	—	2,828
持分法による投資利益(損失)	11	(21)	(10)	—	(10)
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	232	8,401	8,633	—	8,633
	51,607	25,988	77,595	2	77,597

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。なお、従業員に対する一時金支給費用は、売上原価、販売費及び一般管理費ではなく、その他の費用に計上しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. 従業員に対する一時金支給のための費用の計上について
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、現場の第一線を支える従業員に対して感謝の気持ちを込めて、一人当たり3万円(各国通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に1,472百万円を計上いたしました。

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売却目的で保有していた資産の処分益

日本国内で事業所の拠点集約や物流拠点の見直しを行い、建物及び土地を売却したことにより、連結純損益計算書のその他の収益に売却目的で保有していた資産の処分益を12,768百万円計上しております。

(2) 「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しております。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

売上原価	469百万円
販売費及び一般管理費	1,394百万円
計	1,863百万円

(3) 早期退職関連損失

当社グループの一部の連結子会社において、人事制度の一環として実施しておりますキャリアオプション制度の他に希望退職制度を実施いたしました。連結純損益計算書のその他の費用において、通常の退職金に加算して支給する特別退職金や再就職のための支援に係る費用を1,596百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売却目的で保有していた資産の処分益

在外子会社の生産拠点について現地政府の要請により移転を行ったことに伴い、土地等の資産を売却したことにより、連結純損益計算書のその他の収益に売却目的で保有していた資産の処分益を5,250百万円計上しております。

(2) 「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しております。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

売上原価	721百万円
販売費及び一般管理費	1,677百万円
計	2,398百万円

(3) 法人所得税費用

当社グループは、2016年3月期に当社の子会社であったJoyou AGの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd. に対する求償債権に関して債務保証関連損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、当該損失の損金算入時期を予測することが可能となったことから、繰延税金資産8,327百万円を計上するとともに、法人所得税費用(利益)を同額計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	50,413 百万円	16,864 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(1,810) 百万円	(873) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	48,603 百万円	15,991 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	137 百万円	— 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益	48,740 百万円	15,991 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,663,404 株	287,910,363 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	92,355 株	1,913 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	16,105,653 株	— 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	306,861,412 株	287,912,276 株
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	173.44 円	58.57 円
非継続事業	(6.23) 円	(3.03) 円
合計	167.21 円	55.54 円
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	164.73 円	58.57 円
非継続事業	(5.90) 円	(3.03) 円
合計	158.83 円	55.54 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後1株当たり当期利益(損失)の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。